

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
509 加太サニータウン管理事業（使用料）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
取組方針	4	公共下水道事業・集落排水事業の適正管理

事業種別	継続		
事業期間	H20	~	永年
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長（Tel）	下水道普及課	上野山 茂 (435-1246)	
関連課	下水道管理課、終末処理場管理課		

[事業基本情報]

会計・予算区分	事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他				
	事業区分(2)	○	法定受託事務		
	その他				
	会計		一般会計		
	款		土木費		
会計・予算区分	項		下水道費		
	目		下水道施設管理費		
	大事業		地域污水处理施設管理事業		
	事項		使用料徴収事業（サニータウン）		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容			
	地域の生活環境の向上と水質保全のため、サニータウン住民から排出される、し尿や生活排水である汚水を処理施設で処理し管理する。	汚水処理施設での汚水処理費用や維持管理費用として、サニータウン住民から施設使用料を賦課・徴収する。			
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告や督促状の送付	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告や督促状の送付	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告や督促状の送付	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告や督促状の送付	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告や督促状の送付

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	215	176	178	137	220	198	221		221	
伸び率（%）	-	-	▲17.2%	▲22.2%	23.6%	44.5%	0.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	1,539	1,357	1,387	1,231	1,204	1,255	1,203		1,203	
正規職員以外	201	300	322	396	361	367	367		367	
小計	1,740	1,657	1,709	1,627	1,565	1,622	1,570		1,570	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	10,079	9,733	9,981	9,799	9,860	9,898	9,963		9,963	
一般財源（税等）										
所要人数（人）	正規職員	0.20	0.18	0.18	0.16	0.16	0.16		0.16	
	正規職員以外	0.10	0.15	0.15	0.20	0.20	0.18	0.18	0.18	
主な予算内訳	(歳出) 通信運搬費、機械等保守委託料等 221千円					(歳入) 地域污水处理施設使用料 9,963千円				

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値				
			実績値				
			達成度（%）				
成果指標	現年度収納率	%	目標値	99	99	99	99
			実績値	97.9	98.1	98.2	
			達成度（%）	98.9%	99.1%	99.2%	
			目標値	25	30	35	40
	過年度収納率	%	実績値	19.1	14.6	16.4	45
			達成度（%）	76.3%	48.7%	46.9%	
			目標値	25	30	35	40
			実績値	19.1	14.6	16.4	

4 事業の評価

評価基準				
〔妥当性〕事業のニーズはあるか		増加している	<input type="radio"/>	横ばい
〔妥当性〕事業手段は妥当か		現行の手段でよい	<input type="radio"/>	一部見直しが必要
〔妥当性〕官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
〔妥当性〕緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	<input type="radio"/>	中長期的に取り組む
〔有効性〕更に効果が期待できるか		できる	<input type="radio"/>	あまりできない
〔有効性〕成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70～90%未満)
〔有効性〕上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	<input type="radio"/>	一定の貢献度がある
〔効率性〕事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
〔効率性〕受益者負担の見直し		適正		負担は求められない
				<input type="radio"/>
				見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	賦課・徴収事務については、最小限の事務費で実施している。 使用料収納状況については、現年分は現状維持とし、滞納分の収納率アップを目指し、歳入の確保に努める。
見直し・改善内容	今後、引き取る処理施設の増加や現処理施設の老朽化による大規模修繕等、維持管理費の負担が増せば、使用料の改正も必要になる。